

【今回の政策テーマ】経済・財政政策、拉致問題について  
竹本直一 党SC内閣府、国家公安委員会・拉致問題担当



- 昨年9月に民主党政権が発足してから、1年余りが経ちました。しかし、日本を取り巻く環境は、どんどん悪化していくばかりです。理念・戦略なき外交による国際的信用力の低下や、的外れな経済政策による不景気によって日本はどんどん衰退しています。私たちは今までの経験と政策を総動員して、この危機から日本を救わなければなりません。
- 民主党政権は、『雇用、雇用、雇用』と主張してきました。雇用環境が改善すれば、景気が良くなると言っておりました。しかし、実際に彼らが行おうとしている政策は、二酸化炭素の排出量を何の根拠もなく25%削減すると突如主張したり、労働者派遣法を廃止しようとしたりなど雇用環境を悪化させる政策ばかりです。そもそも、雇用の改善が景気回復につながるのではなく、景気回復が雇用の改善につながるのです。彼らの主張する政策は順序が逆であり、間違っているのではないのでしょうか。
- 今年の夏以降、日本経済は急激な円高に見舞われました。もちろん、円高が良い・悪いの議論に意味はありません。しかし、円高が急激に進む場合、企業はその対策を取っていないために大きなダメージを被ることになります。自民党は、何度も対策を政府にお願いしましたが、民主党は何の対策も打ちませんでした。さらに、官房長官が、円高を容認するような発言をするなど、政府としての無策振りが目立ちます。国民生活を考えた経済政策を考えるべきではないのでしょうか。
- 柳田法務大臣が自らの軽率な発言の責任を取って辞任しました。彼は、拉致問題担当の大臣でもあり、拉致問題解決への取組が始まるや否やの辞任となりました。拉致問題の解決のためには、大きく分けて、政府としてしっかりとした指針、粘り強い交渉、国民運動の高まりが重要です。今回の、辞任は拉致問題の解決に水を差すものであり、問題の解決を遅らせる要因になってしまう可能性があります。政府には、しっかりとした対応をお願いしたいと思います。

シャドウ・キャビネットNEWSは、自民党シャドウ・キャビネットの活動について、党所属の国会議員及び地方議員、都道府県連その他関係者と情報を共有するためのニュースです。



お問合せ先  
竹本 直一 SC内閣府担当大臣

【E-mail】

h02707@shugiin.go.jp